



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五
購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)

www.chukoren.jp

主な内容

令和3年度文科省概算要求(続き) 2面
10月の協会長・事務局長会議……………3面
9月の常任理事会……………4面
日私教研だより……………8面

文科科学省令和3年度概算要求

私立高等学校等 ICT教育設備整備費、30億円

文科科学省は9月30日、令和3年度概算要求を財務省に提出した。新型コロナウイルス感染症の影響で例年より1カ月遅れの提出となった。このうち文科省私学部が所管する私学助成関係予算の要求総額は4378億円で、これに

事項要求(要求額を明記しない形での要求)が加わる。なお、令和2年度予算額は4094億円だった。この中で「私立高等学校等経常費助成費等補助」は前年度比8億円増の1025億円の要求。内訳は、都道府県による私立高校等の基盤的経費への助成を支援する「一般補助」が859億円。各私立学校の特色ある取組等を支援す

るため、都道府県による助成を支援する「特別補助」が137億円。そのほか同省が直接、特別支援学校等に補助する「特定教育方法支援事業」が29億円。また事項要求として、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、授業料納付に困難を来した児童生徒への授業料減免支援および少人数によるきめ細かな指導体制への支援を要求している。

このうち一般補助では、生徒等1人当たり単価を前年度比1.2%(幼稚園のみ1.4%)増額要求し、特別補助では「教育改革推進特別経費」に70億円、「過疎高等学校特別経費」に2億円、「授業料

減免事業等支援特別経費」に1億円、「幼稚園等特別支援教育経費」に65億円を要求している。教育改革推進特別経費の28億円が含まれている。同経費には、①次世代を担う人材育成の促進(英語教育の強化、ICT専門員の配置など)、ICTを活用した教育の推進(②次期学習指導要領に向けた取組の促進(教員研修やカリキュラム・マネジメントの促進など)、③教育相談体制の整備、④職業・ボラ

警備員等の配置など)、⑥特別支援教育に係る活動の充実、⑦新型コロナウイルス感染症への対応(学習指導員等の追加的人材の配置)、⑧外部人材活用等の推進(①⑦以外で教員の負担軽減を図るための多様な専門スタッフや外部人材等の活用など)という8つのメニューが設けられている。

一方、私立学校施設・設備の整備の推進には大学等の分も含めて前年度比249億円増の349億円を要求している。その内訳は「耐震化等の促進」が47億円(前年度と同額)、国土強靱化関係予算は事項要求、「教育・研究環境の整備」が302億円(前年度比249億円増)。このうち耐震化等の促進では、「耐震改築(建て替え)事業」に14億円、「耐震補強事業」に

27億円、「非構造部材の落下防止対策等安全対策、利子助成事業」に6億円を要求。この中で耐震改築への補助制度は令和2年度までとなっていたことから、さらに2年の延長を要求している。また、教育・研究環境の整備302億円の内訳は「私立学校等の施設環境改善整備」が184億、「私立大学等の教育・研究用装置・設備、ICT施設の改造工事等」が83億円、「私立高校等ICT教育設備整備費」が30億円、「少人数によるきめ細かな指導体制の支援」が事項要求となっている。

このうち、施設環境改善整備(184億円)では、新型コロナウイルス感染症対策として空調・換気設備の整備、トイレのドライ化や、避難所

の購入費の一部を補助する。補助対象の設備はパソコン、タブレット、サーバ等のほか、ソフトウェア(DVD、ライセンス等)、周辺機器(プリンタ、スキャナ等)、ネットワーク関連機器(ルーター等)、視聴覚関連機器(デジタルカメラ、電子黒板等)、附帯工事費。対象経費の限度額は500万円以上4千万円以下。

このほか耐震改築・改修事業に対する利子助成制度として8億3千万円を要求している。学校が日本私立学校振興・共済事業団の融資を利用した場合に、その支払利息の一部を国が助成する。一般財団法人日本私学教育研究所への補助金は令和2年度と同額の2018万9千円。

援学
支要
算概

高校生等奨学給付金増額 中学生等経済支援、5年目に

文部科学省の令和3年「高校生等奨学給付金制度」については、前年度より80億円の増額が要求されている。この事業は、高校（専攻科含む）、中等教育学校（後期課程）等に適用される。対象となる学校種別や世帯の年収、私立高校等に對する割増に変更はない。

就学支援金制度は、令和2年度から私立高校等の授業料が実質無償化され、世帯年収590万円未満の高校生等を対象に支給上限額が私立高校の平均授業料である年額39万6千円に引き上げられた。なお、世帯年収が590万円を超え910万円までの場合は、公立高校生と同額の年額11万8800円。通信制課程では年収590万円未満世帯の支給上限額は29万7千円となっている。対象となる校種は、高校中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部など。

一方、授業料以外の教育費

オンライン学習に必要な通信費相当額（1万2千円）が含まれている。

また高校および特別支援学校の専攻科生への修学支援は、前年度と同額の2億円を要求している。対象となる高校専攻科は、大学への編入学基準を満たす課程または国家資格者養成課程。都道府県が

が都道府県に対して所要額を補助する。

支援上限額は、私立専攻科の授業料に対しては、年収270万円までの非課税世帯で42万7200円、年収

このうち教育、科学技術イノ

270万円から380万円までの世帯で21万3600円。

一方、私立専攻科の授業料以外の教育費に対しては、年収270万円までの非課税世帯で5万1000円を支援し、年

「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業」では、前年度より1億円多い11億円を要求している。同事業では私立小・中学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（初等

部、中等部）に通っている年

用に関しては「学習用デジタ

いる。

収400万円未満の世帯の児童生徒を対象に、最大で年額10万円の授業料負担軽減を行っている。また、義務教育

において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況等の実態を把握するための調査も行っており、効果的な経済

支援策を検討している。平成29年度に5年計画で始められたこの事業は、令和3年度が最終年度で、令和4年度以降の支援策にどうつなげるのが課題。令和3年度は従来の調査に加え、学校における支

援の実施状況調査など、調査対象や調査内容を追加する予定。このほか、令和3年度概算要求には私立中学校、高校等を対象とした事業も多数盛り込まれており、ICTの活用

に使用して提供する方針。

る。令和2年度末までの時限

ル教科書普及促進事業」（要求額52億円）、「GIGAスクールサポーター配置促進事業」（同53億円）、「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業」（同8億円、新規）、「マ

イスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）」（同7・2億円、新規）等がある。

このうち「学習用デジタル教科書普及促進事業」は、大規模なデジタル教科書提供の実証事業で、中学校、中等教育学校（前期課程のみ）に関しては全学年を対象に2教科分のデジタル教科書（付属教材を含む）を提供する。宿題

など学校の授業以外でも活用できるようパブリッククラウドを使用して提供する方針。

措置で、今回の要望ではこの

延長を求めた。

教育資金の一括贈与の非課税措置の延長要望

文部科学省は9月30日、令和3年度の税制改正要望事項を財務省に提出した。

要項目は、全部で9点。

教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置の延長

を金融庁と共同要望している。

祖父母等が孫等に教育資金を一括贈与した場合には、1500万円を上限に贈与税

の非課税措置が取られている。

なお、受贈は30歳まで、払い出しは、在学中なら40歳まで延長可能で、使い残があれば贈与税が課される。

措置で、今回の要望ではこの延長を求めた。

第3回常任理事会、令和2年度第1回 協会長・事務局長会議合同会議開く

文科省が教育行政の動向説明

本連合会は10月15日、東京・市ヶ谷の私学会館で第3回常任理事会と令和2年度第1回協会長・事務局長会議の合同会議を開催した。



白間私学部長

一方、私立学校施設・設備の整備に係る補助は、前年度比249億円増の349億円の要求で、令和2年度までとなつている耐震改築事業への補助制度の2年延長を要求したと報告。本年は新型コロナウイルス感染症対策として、空調・換気設備及び乾式トイレの整備などにも力を入れていくとした。そのほか、令和3年実施の高校入試について、試験会場での感染症対策や追検査等による受験機会の確保に努めてほしいと要請した。

また、私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業については、令和3年度は5年間の実証事業の最終年度となることから、支援措置の継続につなげることが課題だ」と述べた。

伯井高等教育局長

認めめる方向だと報告した。また「大学入試のあり方に関する検討会議」の進捗状況については、今後は当面、WEB会議にて議論を継続し、年明け以降は、共通テスト等の大学入試の実施状況を踏まえて議論を深めると説明した。

吉田会長は挨拶で、「私立中学高校は、コロナ禍においても子供たちの将来を見据えて双方向型オンライン授業等を導入し、学びの保障に努めている。今後、オンライン授業とオフラインの通学授業を融合したハイブリッド型授業の実施が必要な時代となれば、学校設置基準が変更され

る可能性もある。学校教育に山積する課題解決に向けて、皆様とともに取り組んでまいりたいのでご協力願いたい」と述べた。

続いて、文部科学省の各担当部局から最近の教育行政の動向について説明があった。

まず、白間竜一郎・高等教育局私学部長が、令和3年度私学関係政府予算の概算要求について「私立高等学校等經常費助成費等補助は前年度比8億円増の1025億円、そのうち「一般補助」は5億円増の859億円、「特別補助」は4億円増の137億円で、そのほか要求額を明記しない事項要求として、新型コロナウイルス感染症の影響による

「感染予防対策を十分に講じたうえで開催する」と説明。出席している役員等に周知徹底の協力を要請した。調査委員会に関しては、令和2年度私立中学高等学校実態調査中間報告(速報値)がまとまったことを報告した(5面に詳細)。私学ボランティア基金に関しては、令和2年7月豪雨による被災生徒から支援金の申請があり、いずれも支援金の贈呈が承認された。

最後に日本私学教育研究所の中川所長が、全国私学教育研究集会秋田大会を案内したほか、今後の研修会への参加を要請した。



私学会館で行われた合同会議

家計急変世帯への授業料減免支援等を求めている」と説明した。

「令和3年度は5年間の実証事業の最終年度となることから、支援措置の継続につなげることが課題だ」と述べた。

伯井高等教育局長

「感染予防対策を十分に講じたうえで開催する」と説明。出席している役員等に周知徹底の協力を要請した。調査委員会に関しては、令和2年度私立中学高等学校実態調査中間報告(速報値)がまとまったことを報告した(5面に詳細)。

最後に日本私学教育研究所の中川所長が、全国私学教育研究集会秋田大会を案内したほか、今後の研修会への参加を要請した。



瀧本初中局長

第2回常任理事会を開催

コロナ対応策などで報告・審議

本連合会は9月8日、東京・市ヶ谷の私学会館で第2回常任理事会を開催した。

この日は、報告・審議に先立ち、文部科学省担当官から新型コロナウイルス感染症に関する対応等について説明があった。



松坂課長

まず松坂浩史・私学行政課長が新型コロナウイルス感染症対策に関する文科省の取り組みについて報告。松坂課長は、9月に入り学校における



社会的距離を保って開催された常任理事会

動の実施については、9月3日に通知を出しており、近距離での大声、食事や移動時の三密(密閉、密集、密接)を避けるようお願いしていると述べた。



森田戦略官

2019において、学校法人がガバナンス機能を発揮できるようにさらなる検討が必要との方向性が示されたことを受け設置されたもの。松坂課長は、「委員から評議員会に対しより重要な事項についても議決権を与えるべきではないかとの意見が出ている」と説明し、これに対し吉田会長が「学校法人によっては既に評議員会が非常に強い権限を有しており、有識者会議がそうした実態を踏まえないまま議論を進めれば、ガバナンス機能の低下にもつながってしまう」と懸念を示した。また、近藤副会長は「学校法人は大規模なものだけでなく、小規模な法人も多数存在する。

そうした点を無視した制度改正は、うまく機能している部分を却って悪い方向に導く恐れがある」と述べた。

その後、森田正信・大臣官房文部科学戦略官が新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた今年度の大学入試の実施について説明した。森田戦略官は、「コロナウイルス感染症の拡大により、スポーツ大会や資格試験が相次いで中止、延期されている。各大学には、総合型・学校推薦型選抜において、受験生がそうした大会等での成績を記入できないことで不利益を被らないようお願いしている」と説明した。そのほかオンラインによる個別面接等で利用環境や技術的な不具合が発生した場合にも、各大学には受験生が不利益を被らないよう代替措置を要請していると述べた。

また6月19日に公表された大学入試実施のためのガイドラインについては、各大学に座席は1メートル程度の間隔を空けることや、発熱・咳等の体調不良者のために別室を確保すること、また、試験当日は1科目が終わるごとに少なくとも10分程度の換気をを行う一方、受験生に対しては、微熱や咳等の症状がある場合は、その旨を試験監督者に申し出ることや、当日の検温で37.5度以上の場合には、受験を取りやめ追試験の受験を検討することを求めていると述べた。なお、厚生労働省の指導では、新型コロナウイルス感染者との濃厚接触者は、陰性無症状であっても14日間の自宅待機が求められる。これについて森田戦略官は「受験生の立場に立つた場合、陰性無症状でも受験ができないという事態は釈然としない。引き続き専門家の意見を聞いて対応していきたい」とした。吉田会長は「受験当日に発熱や咳などがあっても、別室であれば受験が許されている。それにもかかわらず、無症状の生徒が濃厚接触者であるという理由だけで受験が許されないのはおかしい。文科省には子どもたちの立場に立つて厚労省と協議し

てほしい」と訴えた。その後、報告・審議になり、福島事務局長が令和3年度私学関係政府予算の概算要求への対応について説明した。福島局長は文科省をはじめ自民党文教閣議員等約100ヶ所に要望活動を行ったと報告。11月4日に開催予定の私学振興全国大会については、参加者を例年の半数に当たる800人に縮小する予定だと述べた。また、生徒收容委員会については、今年の全国生徒收容対策会議は中止し、資料提供に代える予定だと説明した。

最後に、日本私学教育研究所の中川所長が、コロナ禍で延期していた各種研修会を10月から順次開催すると報告。次世代リーダー育成部会、全国私学教育研究会秋田大会の開催を案内した。

衛生管理マニュアルを改訂し、寮や寄宿舎、修学旅行等における予防対策について追記したほか、子どもたちの学びが最大限保障されるよう指導事項の一部次年度への持越しを特例的に認めていると説明した。そのほか、運動部活動の実施については、9月3日に通知を出しており、近距離での大声、食事や移動時の三密(密閉、密集、密接)を避けるようお願いしていると述べた。

2019において、学校法人がガバナンス機能を発揮できるようにさらなる検討が必要との方向性が示されたことを受け設置されたもの。松坂課長は、「委員から評議員会に対しより重要な事項についても議決権を与えるべきではないかとの意見が出ている」と説明し、これに対し吉田会長が「学校法人によっては既に評議員会が非常に強い権限を有しており、有識者会議がそうした実態を踏まえないまま議論を進めれば、ガバナンス機能の低下にもつながってしまう」と懸念を示した。また、近藤副会長は「学校法人は大規模なものだけでなく、小規模な法人も多数存在する。

その後、森田正信・大臣官房文部科学戦略官が新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた今年度の大学入試の実施について説明した。森田戦略官は、「コロナウイルス感染症の拡大により、スポーツ大会や資格試験が相次いで中止、延期されている。各大学には、総合型・学校推薦型選抜において、受験生がそうした大会等での成績を記入できないことで不利益を被らないようお願いしている」と説明した。そのほかオンラインによる個別面接等で利用環境や技術的な不具合が発生した場合にも、各大学には受験生が不利益を被らないよう代替措置を要請していると述べた。

また6月19日に公表された大学入試実施のためのガイドラインについては、各大学に座席は1メートル程度の間隔を空けることや、発熱・咳等の体調不良者のために別室を確保すること、また、試験当日は1科目が終わるごとに少なくとも10分程度の換気をを行う一方、受験生に対しては、微熱や咳等の症状がある場合は、その旨を試験監督者に申し出ることや、当日の検温で37.5度以上の場合には、受験を取りやめ追試験の受験を検討することを求めていると述べた。なお、厚生労働省の指導では、新型コロナウイルス感染者との濃厚接触者は、陰性無症状であっても14日間の自宅待機が求められる。これについて森田戦略官は「受験生の立場に立つた場合、陰性無症状でも受験ができないという事態は釈然としない。引き続き専門家の意見を聞いて対応していきたい」とした。吉田会長は「受験当日に発熱や咳などがあっても、別室であれば受験が許されている。それにもかかわらず、無症状の生徒が濃厚接触者であるという理由だけで受験が許されないのはおかしい。文科省には子どもたちの立場に立つて厚労省と協議し

てほしい」と訴えた。その後、報告・審議になり、福島事務局長が令和3年度私学関係政府予算の概算要求への対応について説明した。福島局長は文科省をはじめ自民党文教閣議員等約100ヶ所に要望活動を行ったと報告。11月4日に開催予定の私学振興全国大会については、参加者を例年の半数に当たる800人に縮小する予定だと述べた。また、生徒收容委員会については、今年の全国生徒收容対策会議は中止し、資料提供に代える予定だと説明した。

中高連、令和2年度実態調査

中間報告
まとめる

新たに特待生制度導入調査

中学校 入学定員充足率が上昇

本連合会は、このほど「令和2年度 私立中学高等学校実態調査中間報告」をとりまとめた。同調査は私立中学、高校、中等教育学校を対象に入学状況、中退者数、学校における教育の情報化等を調べているが、今年度は新たに特待生制度の導入状況について調査した。

調査は今年5月1日現在。調査対象校は、令和2年度実働校である中学校740校、高校全日制1308校、中等教育学校19校。そのほか、定時制、通信制課程、専攻科についても調査している。未回答校もあることから、今後集計結果が変動する可能性がある。調査結果の概要は次の通り。

用PC1台あたりの生徒数は2・3人だった。

整備方法別に生徒用PC台数をみると、学校が購入した台数割合は29・0%、レンタ

ル、リースは21・1%、保護者購入は49・2%で、寄付・無償貸与等が0・7%だった。

生徒個別の可動式PC（ノート型・タブレット型PC）の整備状況では、全生徒に1人1台の可動式PCを整備している学校の割合が27・5%、特定の学年・学科等で生徒に1人1台の可動式PCを整備している学校が15・6%、未整備校が56・9%だった。

一方、生徒間で共用の可動式PCを一定数配備している学校は63・2%で、共用の可動式PCを配備していない学校は36・8%だった。

指導者用デジタル教材の整備率では整備校割合が45・7%、未整備校割合が54・3%。

整備校のうち英語で整備している学校が81・1%、続いて数学が66・2%、理科が65・0%だった。

生徒個別の可動式PCの整備状況では、全生徒に1人1台の可動式PCを整備している学校の割合が16・7%、特定の学年・学科等で生徒に1人1台の可動式PCを整備している学校が23・3%で、未整備校が60・0%だった。

一方、生徒間で共用の可動式PCを一定数配備している学校は55・9%で、未整備の学校は44・1%だった。

指導者用デジタル教材の整備率では、整備校割合が40・8%、未整備校割合が59・2%。整備校のうち英語で整備している学校が80・3%、数学が72・4%、理科が70・5%だった。

高校全日制 特待生制度導入81・7%

特待生制度については導入校が65・9%で、導入校のうち入試の成績・小学校の内申点を受給条件としている学校が86・5%、入学後の成績を受給条件としている学校が55・6%だった。

教育の情報化については、普通教室のうちLAN（有線・無線）整備済の教室割合が80・4%、同じく普通教室のうち無線LAN整備済の教室割合が65・3%。また、生徒

■高校全日制 入学定員充足率は90・2%で前年度より1・0ポイント減。昨年度中の中途退学・転学率は2・1%で、うち通信制高校への転学率は54・0%で平成26年度中の同転学率は39・3%に對し上昇している。

学校建物面積の耐震化率は92・3%で、昨年度より2・7ポイント上昇。一方、建築後30年以上経過の建物面積割合は43・2%だった。

81・7%で、導入校のうち入試の成績・中学校の内申点を受給条件としている学校は88・9%だった。また、スポーツなど学業以外の優れた成績を受給条件としている学校が76・0%であり、中学校の32・8%に比べて43・2ポイント高かった。

今年3月に高校（全日制）を卒業した生徒の大学・短大進学率は65・3%で、大学・短大進学者のうち併設・系列者購入は46・1%で、寄付・無償貸与等が0・5%だった。

は18・8%だった。

教育の情報化では、普通教室のうちLAN整備済の教室割合が67・4%、普通教室のうち無線LAN整備済の教室割合が52・4%。また、生徒用PC1台当たりの生徒数は2・8人だった。

整備方法別に生徒用PC台数をみると、学校が購入した台数割合は31・5%、レンタ

■空調（冷房）の整備状況

■中学、高校（全日制）、中等教育学校全体では、スポーツ専用の体育館で空調が整備されている割合は45・4%、集会、発表会など講堂としての役割も兼ねている体育館での整備率は43・5%、講堂での整備率は89・0%だったが、地域格差が非常に大きかった。

■中学校 入学定員充足率

割合が65・3%。また、生徒

特待生制度の導入校割合は

の大学・短大に進学した割合

無償貸与等が0・5%だった。

た。

教育再生実行会議が2つのWG等設置

ポストコロナ期の教育審議 スタディ・ログの利活用も検討

政府の「教育再生実行会議」は8月25日、初等中等教育ワーキング・グループ、高等教育ワーキング・グループを新設した。9月8日に初等中等教育WGの初会合を、9月14日には高等教育WGの初会合をそれぞれ開催している。第1回目の初等中等教育WGでは、少人数によるきめ細かな指導体制・環境整備を中心に議論が行われた。その後、安倍内閣が総辞職し菅内閣に代わったが、教育再生実行会議は継続することが決まり、9月24日には初等中等教育WGの第2回会合を、10月19日には高等教育WGの第2回会合を開催した。

菅内閣が誕生、文科相は萩生田氏

毎年11月は「児童虐待防止推進月間」、依然深刻な状況

厚生労働省では、毎年11月を「児童虐待防止推進月間」と定め、社会全般で児童虐待問題に対する深い理解と関心が得られるよう期間中に広報・啓発活動など種々な取り組みを集中的に実施している。

文科科学省では児童虐待が疑われるケースに関して、学校等における緊急点検や学校等向け虐待対応の手引き作成

などを行っている。そのほか地方自治体や民間団体等も啓発事業を行っている。児童虐待相談対応件数は今年1月から3月までは、前年同月比で11・21%の増加を見せ、4月も同4%の増加など、コロナ禍の中で依然深刻な状況が続いている。政府では児童虐待かと思ったら189に電話をかけてほしいと呼びかけている。

安倍内閣が健康上の理由から総辞職した後、菅義偉・官房長官が主要政策を引き継ぐ形で総理に就任し、9月16日に菅内閣が誕生した。文科科学大臣・教育再生担当大臣には、萩生田光一・衆議院議員（自由民主党）が再任され、新型のウイルスの収束が見通せない中で、喫緊の課題である感染症対策や、従来からの対面授業とオンライン授業によるハイブリッド教育の実現などに引き続き取り組む

ことになった。9月18日には、文科科学省の2人の副大臣人事が発表された。高橋ひなこ・衆議院議員（自民党）が就任した。高橋は内閣府大臣政務官と復興大臣政務官も兼務する。三谷氏は内閣府大臣政務官と復興大臣政務官も兼務する。文科省で行われた大臣記者会見で「総理からは、初等中等

副大臣 高橋、田野瀬両氏就任

教育のデジタル化焦点に

は文科大臣政務官を務めた経歴を持つ。また同日、文科省の2人の大臣政務官人事も発表になり、鰐淵洋子・衆議院議員（公明党）と三谷英弘・衆議院議員（自民党）が就任した。高橋は内閣府大臣政務官と復興大臣政務官も兼務する。三谷氏は内閣府大臣政務官と復興大臣政務官も兼務する。文科省で行われた大臣記者会見で「総理からは、初等中等

教育のデジタル化焦点に

今後、①学習履歴（スタディ・ログ）等の利活用、②教育ビッグデータの効果的な分析・利活用の推進、③ICT活用の抜本的拡充に対応した情報通信基盤の在り方（SINETの活用等）、④デジタル技術による教育手法や業務の高度化・効率化、⑤デジタル化の担い手となる人材の育成（数理・データサイエンス・AI教育の推進）などを検討していく。

副大臣 高橋、田野瀬両氏就任

文科省で行われた大臣記者会見で「総理からは、初等中等

初任者研修地区運営委員
全国会議開催

10月2日にオンライン(ZOOM)会議として実施し、各都道府県の初任研修地区運営委員ら46名が出席した。コロナ禍で中止となった本年度私立学校初任者研修地区研修会の報告を踏まえての質疑後、ZOOMのブレイクアウト機能を用いて出席者をグループ分けし、地区ごとに次年度研修会について協議を行った。初めての全面オンライン会議は、滞りなく終了した。

教員免許状更新講習開催

9月19・20日にオンライン(ZOOM)で開催し、必修領域25名、選択必修領域20名が受講した。オンデマンドの講義収録の視聴と、同時双方向型のライブ講義を併用した、初のオンライン形式での講習では、伊藤貴昭・明治大学文学部准教授、広石英記・東京電機大学副学長が講義とワークを行った。受講者から実践につながる充実した内容だったと感想が寄せられた。

日私教研だより

10月より各種研修会
スタート

若手教員(初任者等)
全国研修会開催

10月9・10日に東京都千代田区・主婦会館プラザエフにおいて、10月16・17日に兵庫県神戸市・スペースアルファ三宮において開催し、東日本会場32名、西日本会場29名が参加した。今年度は新たな試みとして中堅教員研修会と一部プログラムを合同で実施した。森涼・学校法人石川高等学校・石川義塾中学校理事長・校長、中川武夫・当研究所所長による講義、広石英記・東京電機大学副学長、原口晁美、堀切忠和・弁護士による講義とグループワークは、各プログラムが有効に関連づけられ研修効果を高めた。

中堅教員研修会開催

若手教員(初任者等)全国研修会と同時に同会場において開催し、東日本会場13名、西日本会場9名が参加した。合同プログラムのほか、榎本竜二・聖心女子大学非常勤講師による講義とグループワークが活発に行われた。

次世代リーダー
育成部会開催

10月12・13日、福岡県福岡市・ホテル日航福岡において「未来を輝かせる私学」新たな夢を紡ぐリーダーとは」とを研究のねらいとして開催し、50名が参加した。

平方邦行・当研究所副理事長のメッセージに続いて、近藤彰郎・当研究所理事、吉田晋・当研究所理事長の講話、麻生泰・麻生セメント株式会社代表取締役会長/学校法人福岡雙葉学園理事長による基調講演、ネットワーキングパーティを行った。2日目は立花高等学校の視察を行い、齋藤真人・同学校長による講演、施設・授業見学を実施した。新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催し、つづがなく閉会した。参加者からは、「企業、医療、教育に幅広く関わってきた麻生氏の言葉は刺激的だった」「感染対策をしながら多くの先生方とお話できた」「私学が独自性を大切にしながら協力していく重要性を感じた」「学校視察では生徒のありのままの姿

令和2年度研修会等案内
私立学校専門研修会

が参考になった」など熱い反響が寄せられた。

○私立学校専門研修会
法人管理事務運営部会
11月27日、東京都墨田区・KCC Hall&Roomsにおいて開催する。テーマは「働き方改革と持続可能な組織運営を考える」ポストコロナ時代を見据えて」。新聞記者、社会保険労務士による学校の働き方改革に関する講演、「活用による校務省力化についての実践発表、参加者による研究討議、情報交換会を行う。60名募集、11月13日申込締切。

私立学校専門研修会

イノベーション教育
グローバル・CT活用 研究部会
12月4日、東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷において開催する。テーマは「未来型教育に学ぶ」学校に求められる変容とは」。ブレイクアウト探究/教科横断の視点を踏まえて」。講演、実践発表、授業視察・施設見学、分散会を行う。120名募集、11月頃募集開始予定。

令和3年度委託研究員
募集のご案内

迎え、日本における優れた教育実践を紹介する。50名募集、11月26日申込締切。

○教員免許状更新講習
選択必修領域は12月25日、令和3年1月5日に、必修領域は12月26日・令和3年1月6日にZOOMを利用してオンライン講習として実施する。オンデマンドの収録講義視聴と同時双方向型のライブ講習を併用したハイブリッド講習で、移動時間や交通費の負担なく全国各地から受講できる。各講座80名募集、12月11日申込締切。

令和3年度委託研究員

○私立学校専門研修会
教育課程部会
令和3年2月19日、神奈川県横浜市・聖光学院中学高等学校において開催する。テーマは「これからの授業デザインとICT活用を考える」探究/教科横断の視点を踏まえて」。講演、実践発表、授業視察・施設見学、分散会を行う。120名募集、11月頃募集開始予定。

令和2年度実施
研修会対応方針

本年度の当研究所主催研修会への対応方針及び実施に当たっての新型コロナウイルス感染症拡大対策の最新情報は、随時当研究所ホームページをご確認いただきたい。

令和3年度委託研究員(30名程度)を、12月から募集する。「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業デザインを中心に私学教育に関する研究テーマを募集。採用者には研究費が支給される。委託期間は1年間。詳細は後日発表する。

